

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和03年度 対象年月： 令和 4年 3月
 会計： 一般会計
 局： 環境農政局
 所属： 環境農政局水源環境保全課（直通045-210-4352）
 公会計事業： 森林保全費

1 主な事業内容

- ・保安林整備を実施し、保安林の公益的機能の維持・強化を図る。
- ・市町村等が実施する薬剤注入事業（樹幹注入事業）に対して補助する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	R01決算	R02決算	R03決算	R01-R02増減率	R02-R03増減率
経常費用	314,677	312,991	316,837	△0.5%	1.2%
人件費	172,566	172,046	171,866	△0.3%	△0.1%
物件費等 ※	130,098	128,169	129,746	△1.5%	1.2%
物件費	103,990	98,826	99,932	△5.0%	1.1%
維持補修費	9,872	10,401	29,814	5.4%	186.7%
減価償却費	-	-	-	-	-
移転費用 ※	11,913	12,662	15,100	6.3%	19.3%
補助金等	11,383	12,357	14,873	8.6%	20.4%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	560	-	-	皆減	-
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	560	-	-	皆減	-
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 314,117	△ 312,991	△ 316,837	0.4%	△1.2%
臨時損失	-	-	-	-	-
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 314,117	△ 312,991	△ 316,837	0.4%	△1.2%
財源	49,557	51,601	51,948	4.1%	0.7%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	49,557	51,601	51,948	4.1%	0.7%
本年度差額	△ 264,560	△ 261,390	△ 264,888	1.2%	△1.3%
一般財源充当調整額	214,466	210,361	217,575	△1.9%	3.4%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R02決算	R03決算	増減率	科目	R02決算	R03決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	-	-	-	固定負債	406,801	490,867	20.7%
有形固定資産	-	-	-	県債	304,967	394,049	29.2%
事業用資産	-	-	-	長期未払金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	101,834	96,818	△4.9%
建物	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
工作物	-	-	-	流動負債	107,626	72,448	△32.7%
工作物減価償却累計額	-	-	-	県債	95,198	60,438	△36.5%
その他	-	-	-	未払金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	賞与等引当金	12,428	12,010	△3.4%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-	負債合計	514,427	563,315	9.5%
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-	純資産合計	△ 514,427	△ 563,315	△9.5%
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-	負債及び純資産合計	-	-	-
物品	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
流動資産	-	-	-				
資産合計	-	-	-				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R02-R03の比較）は維持補修費が 19.4 百万円（186.7%）増加しています。要因としては、保安林に係る維持補修事業の増のためです。

② 貸借対照表（資産の部）

—

③ 貸借対照表（負債の部）

R03決算の内訳は、県債が 4.5 億円で負債の 80.7%、退職手当引当金が 1.0 億円で 17.2%を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

—

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

—

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。